

回答率：14名回答/17名（回収率：82%）

	チェック項目	はい	どちらでもない	わからない	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	13	1			集団と個室とで区別して、お子さまの状態に応じて、環境の使い分けをしている
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	14				
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	11	3			今日のプログラム等、絵カード等を活用した視覚化を行い、見てわかる環境作りを行っている。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	13	1			
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	13	1			集団と個室とで区別して、お子さまの状態に応じて、環境の使い分けをしている
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	14				毎月業務内容・改善点について話し合い、改善、振替を行っている。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	14				
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	12	1	1		申し送り内で、業務内での気づき等の意見交換。また定期的に職員面談を実施し業務について不都合ないかを聴き取りしている。
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6	1	4	2	今後外部評価導入については検討している。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	14				内部・外部共に研修機会を設け、また自発的に参加したい研修等にも積極的に参加するよう促している。
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	14				
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	14				
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	14				
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	14				
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	14				
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	14				
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	14				
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	14				

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	13	1			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	14				
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	14				
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	14				
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	14				
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	14				
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	14				
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	13		1		
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	12		2		
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	10		1	2	療育提供時間は95分と短い。他の時間で地域のこども達と一しょに活動できる場を提供することを検討する。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	14				毎療育でのお子様の様子、また特性についてモニターを通してみる機会を設け、その都度説明、情報共有を行っている。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	9	1	2	1	現在、職員のペアレントトレーニングの研修受講中であり、今後開催に向けて検討していく。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	14				
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	14				
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	14				
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	14				
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7	2	2	3	父母会等はまだ開催できていない。今後、開催に向けて、前向きに検討していく。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	13			1	個別面談は随時受け付けており、他、電話での相談等迅速に対応するよう努めている
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	14				インスタグラム・保護者アプリ内の情報伝達・定期的な通信にて、積極的に発信している。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	14				
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	13			1	絵カードによる視覚提示や、ジェスチャー等を使用し、それぞれの思いや要求への意思疎通を図るよう工夫している。

	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	8	3	2	1	開所時に事業所説明会を開催して以降は、実施できていない。SNSなどを活用して、療育の様子や、事業所内については常時アップしている。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	14				保護者待合室に、いつでも閲覧できるよう設置している。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	14				制度に沿って、順次訓練を実施している。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	13	1			入所時にお子様の既往歴については確認し、発作等へのリスクは全体周知し、また当日来所予定のボードに、発作リスクのある方への注意喚起を添付し情報共有を行っている。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	10	2	2		入所時にお子様のアレルギーについては確認し、情報伝達を行っている。また当日来所予定のボードに、アレルギーのあるお子様への注意喚起を添付し情報共有を行っている。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	14				
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	14				
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	14				
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	14				
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	13			1	